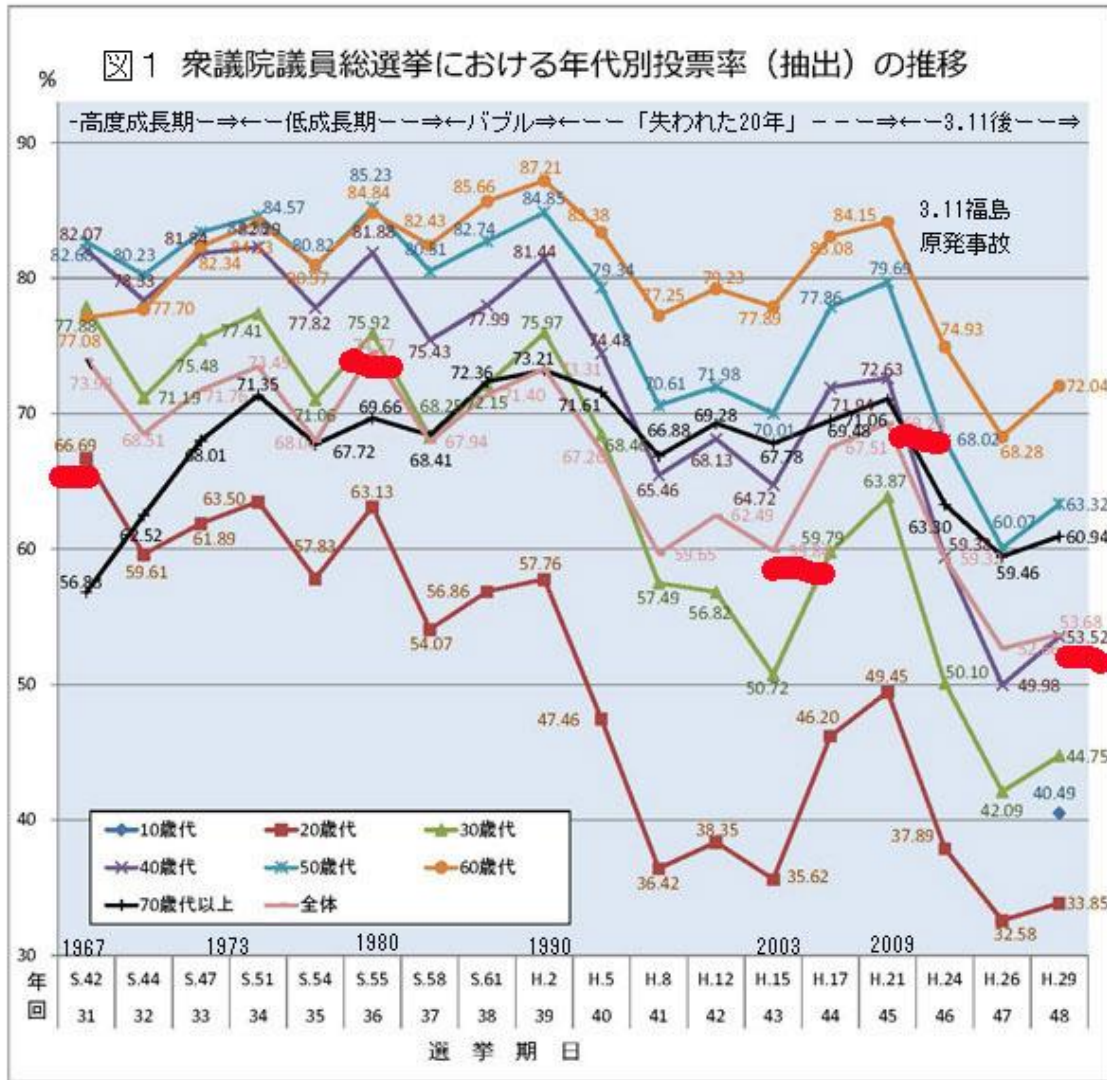


現代日本社会の「意識」2019～古市氏の「世論調査」のその後

古市憲寿「絶望の国の幸福な若者たち（2011年）」が依拠していた内閣府の「社会意識」と「国民生活」に関する世論調査により、長期間の「趨勢」から今の「意識」を見る。

○下がり続ける投票率

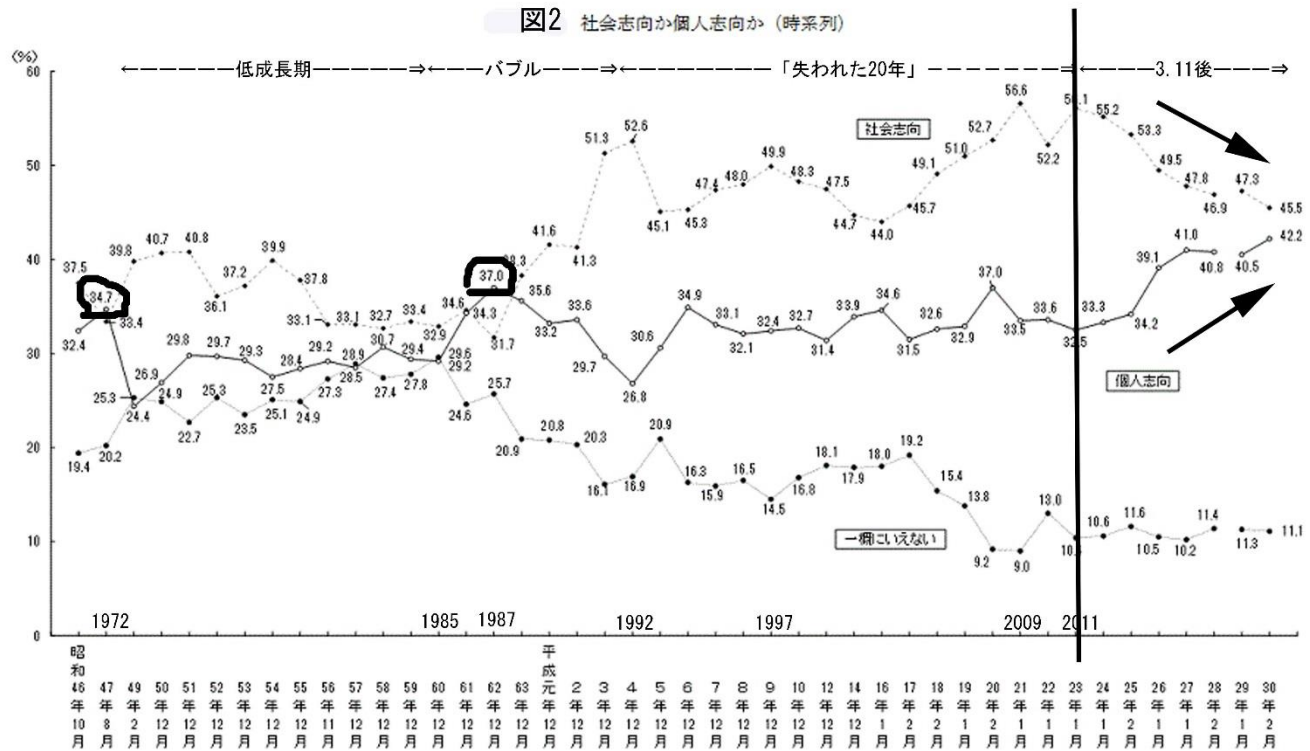


・図1「衆議院選挙の年代別投票率の推移」では、それまで7割代だった全体の投票率が、石油ショック後の「低成長期」の中間の1980年選挙をピーク（投票率74.54%）に下がり始め、「バブル」末期の1990年選挙で若干上昇するが、バブル崩壊とソ連崩壊で下落。その後、経済の長期低迷、賃金上昇ストップ、就職氷河期、非正規化など「失われた20年（1991～2011）」が始まり、2003年選挙では、投票率が6割を切った。2009年選挙は、民主党政権交代で7割近くまで回復したが、2011年、「3.11（福島原発事故）後」、急減して、直近は5割ぎりぎり。

・20代の投票率は、この期間に、学生闘争が盛んだった1967年選挙をピークに、6割から3割へ下落しており、各投票率の水準は年代別で一番低いが、その動きは、各年代と同様である。

・古市のいうように、“みんなが、正社員や専業主婦という昔の「大人」にはなれず、「若者」と同じである”という「一億総若者化」なのかも。

## ○2011 年以降、「社会志向」急減・「個人志向」急増



(注1) 昭和55年12月調査までは、「これからは、国民は国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「まだまだ個人の生活の充実を専心すべきだ」という意見がありますが、あなたの考えではこのどちらの意見に近いですか。」と問いている。  
 (注2) 平成28年2月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。29年1月調査から18歳以上の者を対象として実施。

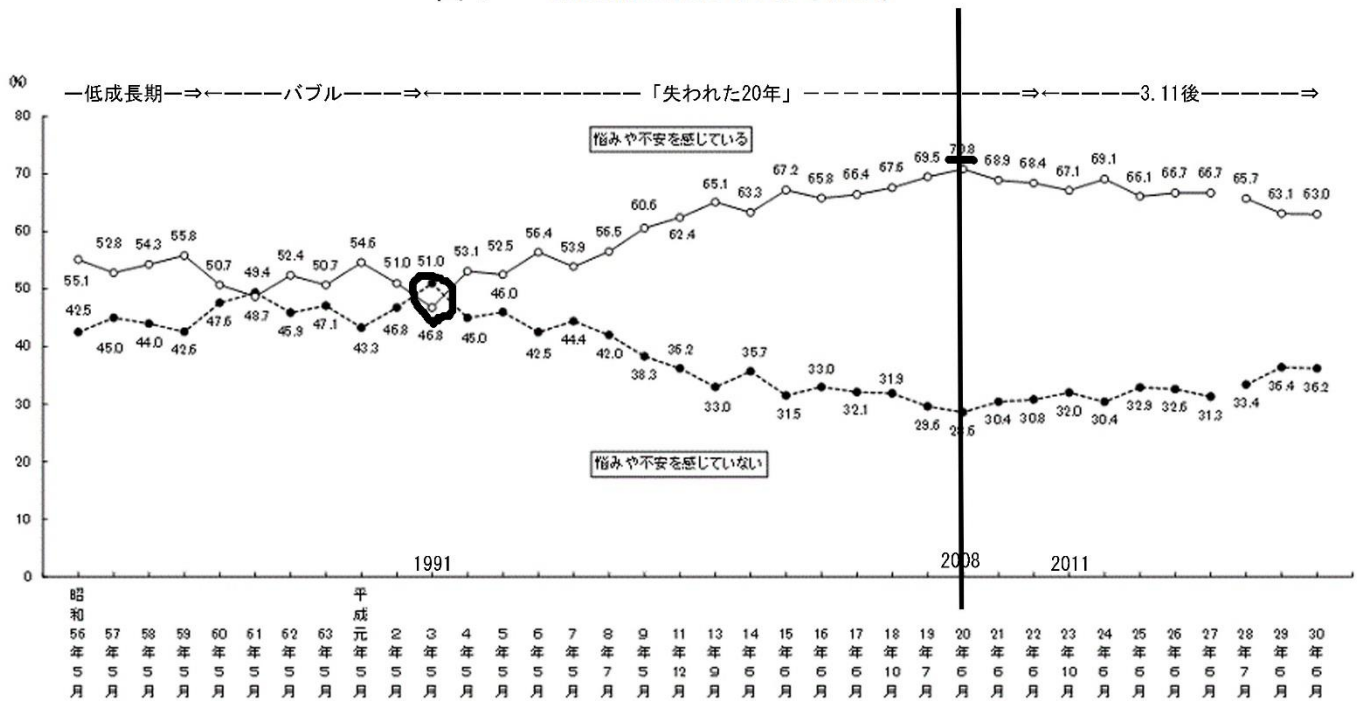
- ・ 図 2 「社会志向か個人志向か」（内閣府「社会意識に関する世論調査」）では、47 年間ほぼ同じ「国や社会のことにもっと目を向けるべき」か「個人生活の充実を重視すべきか」という設問だが、古市が 2010 年までを見て「案外、社会への関心が高い」としていたのが、一転、2011 年 3.11 以降、全体の「社会志向」が急減し、「個人志向」が急増して、ほぼ同率に接近している。
- ・ 「社会志向」の急減は投票率の急減とも平仄が合っているが、福島原発事故以降、反原発のデモは盛り上がったものの、「止まらない原発」、「進む非正規化」など、社会への「あきらめ」なのか。
- ・ ただし、これは、20 代のせいではない。「社会志向」は、2015 年調査では、全体 47.8% に対して 20 代 49.3% と上回り、2018 年調査でも、全体 45.5% に対して 20 代 44.0% と端差である。また、2018 年で「個人志向」が一番強いのは 20 代より 30 代である。
- ・ 1970 年代以降の調査を振り返ってみると、「個人志向」が「社会志向」を上回ったことが過去 2 回ある。高度成長の末期、石油ショック直前の 1972 年とその後の低成長期を経てバブルが始まった 1987 年。それぞれその直後からは、「社会志向」が上昇する。「成長期待とともに回復する社会志向」なのか。
- ・ バブル崩壊とともに「社会志向」は一旦減少するが、その後、「失われた 20 年」とともに、1997 年の名目賃金ピークアウトを経て、2008 年リーマンショック直後まで高い水準で続く。
- ・ そして、2011.3.11 以降の「社会志向」の急減は「ついに成長は期待できない」という「あきらめ」なのか。
- ・ 一方、「個人志向」の急増は、追い詰められて「自立」というほんとの「個人志向」なのか。あるいは、過去 2 回と同様に、再び「社会志向」が増加し「個人志向」が減少するのか。





○しかし、「生活の満足」は、「社会への不満」と裏腹

図4 日常生活での悩みや不安（時系列）



(注)平成27年5月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。平成28年7月調査から18歳以上の者を対象として実施。

・図4「日常生活での悩みや不安」(内閣府「国民生活に関する世論調査」)では、37年間ほぼ同じ設問で、バブル期に「不安」と「不安じゃない」がそれぞれ約5割で拮抗していたのが、バブル崩壊後の1991年から「不安」が上昇し、2008年のリーマンショックでピークの7割をつけ、以後若干減少するものの、6割以上を維持している。

・図3が、石油ショック後の1974年から「満足」が「不満」を上回る推移を示しているのに対して、図4は、その約20年後、1991年、バブル崩壊直後から、同様に「不安」が「不安じゃない」を上回る推移を示している。「あきらめきれない」なかで「ふくれていく不安」?

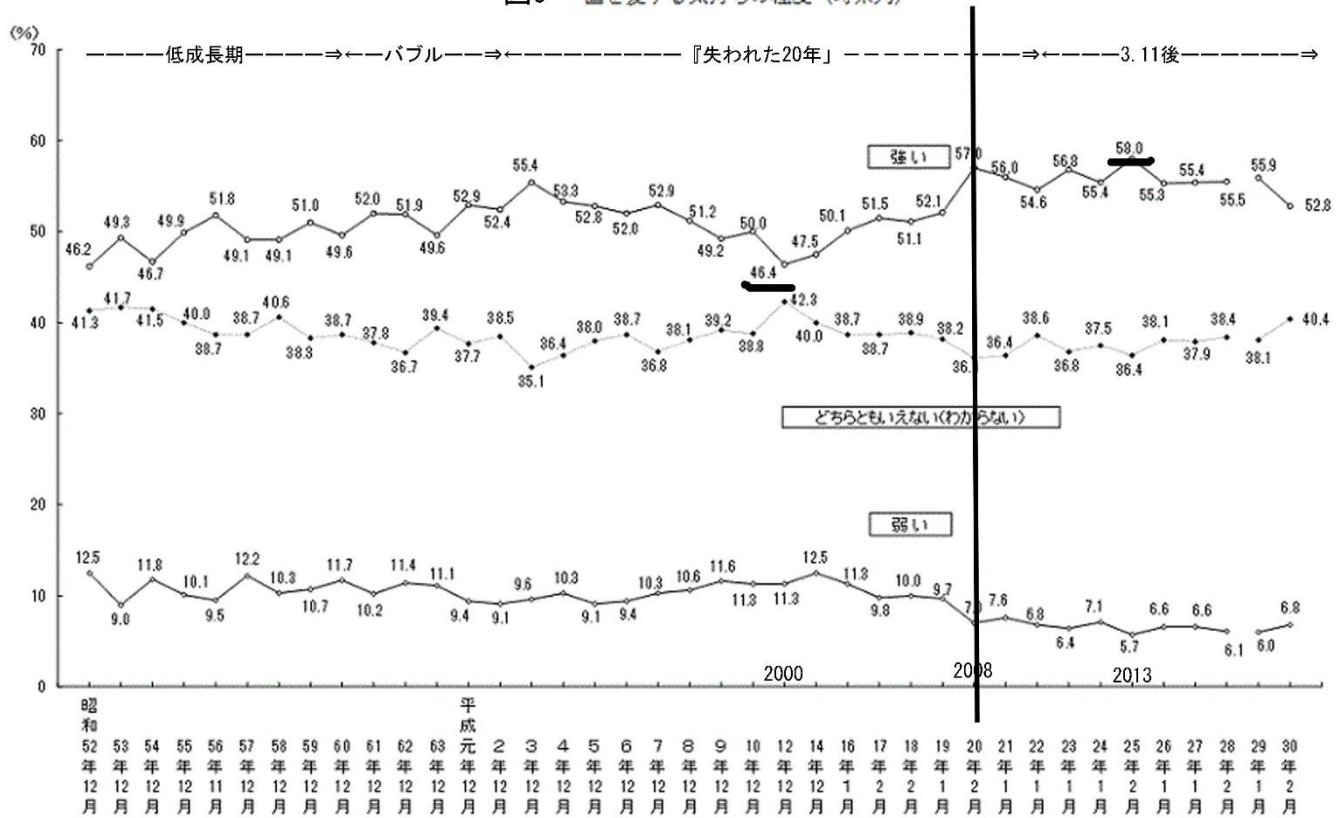
・さらに、最も「現在の生活に満足」している若者だが、「日常生活の不満」よりも、他国の若者に比べて「社会への不満」は高い。

「世界青年意識調査」では、2008年時点で、自国の社会への不満は54.1%。32.4%のアメリカ、38.8%イギリスの青年の不満よりもかなり高い。2013年の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」では、調査対象7か国(日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン)中、最低のドイツの若者の自国への不満が27.9%なのに対して、日本の若者の自国への不満は68.5%。

・身近な生活の「満足」は、「社会へのあきらめ」というより、「社会への不満」と裏腹である。

○そのなかで、「愛国心」は横ばい

図5 国を愛する気持ちの程度（時系列）



〈注〉平成20年2月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。20年1月調査から18歳以上の者を対象として実施。

・図5「国を愛する気持ちの程度」（内閣府「社会意識に関する世論調査」）では、41年間ほぼ同じ設問で、「強い」が、2000年以降、上昇したとはいえ、2008年以降、ジグザグの横這いで、ここ2年は減少している。

・年代別では、2015年の調査で、20代の「強い」が42.3%と過去最高を示したが、2018年調査では、年代別で70代の68.3%を最高にして、60代58.2%、50代49.4%、40代41.7%、30代38.6%と年代別に下がり、20代は最低の36.3%で、2015年より6.0%低下。

・「国を愛する気持ち」という設問は、受け取り方が様々になりやすいが、「世界価値観調査」の「もし戦争が起ったら国のために戦うか」という設問では、2005年で、「はい」という日本人の割合が15.1%で、調査対象国24か国中で最低。2010年の調査でも、日本人全体で15.2%、15歳から29歳で9.5%。

・内閣府は、あまり上昇しない「愛国心をもっと育てる方策が必要」とコメントしているが、「期待できない社会」のためには死なない。「国」より「自分」あるいは「自分たち」？

・2007年、法の目的に「愛国心」を組み込んだ新教育基本法制定、2011年の福島事故以降の「絆」の強調などあったが、国の「教育」の成果はまだない。

## ○「自分だけ」から「自分たち」へ

・「世論調査」には様々な限界があるが、半世紀にわたって同じ質問を繰り返すことによって示される「趨勢」には一定の意義があると思われる。

・長期の「趨勢」のなかで、最近10年間の「社会志向」と「個人志向」、「日常生活の満足度」の動きは急激である。さらに、それは、決して、20代だけでなく全体の動きである。

・2018年で、過去最大の「個人志向」と「満足」。

社会には無関心で、立ち上がらないどころか、できたら逃げ出すのか。

・ナチスや日本の「敗戦」前と比べても、「食える」と言える状況のなかで、それを示す例証はいくらでもありそうである。

・しかし、長期間の「趨勢」からみれば、この急激な動きは「社会志向」「個人志向」の質がそれぞれ変わっていることを示しているのではないか。

・過去2回、「個人志向」が「社会志向」を上回った時には、高度成長の思い出もまだ新しいなかで、「再び成長を」と社会への「期待」が高まり、それが一旦減少した後、1985年、円高政策でバブルが始まると、さらに社会への「期待」が高まったともいえる。

・「満足」は、そうした「社会志向」の動きと裏腹に、低成長が続くにつれ、ジリジリと高まり、バブルが高揚すると低下し、バブルが崩壊すると高まる。

・それに対して、経済の状況からみるかぎり、バブル崩壊後、「失われた20年」が経過したあとの10年の動きは、「3度目の正直」、「ついに成長が期待できない社会」への失望といえる。

・実際、この10年の動きの出発点は、2008年、リーマンショック、「年越し派遣村」の年、いいかえれば「奪われる労働の尊厳、元年」である。2011年原発事故は、さらに「とどめをさした」？

・この動きと裏腹なのが、6割以上の「日常生活への不安」であり、高い「社会への不満」である。だからこそ、まだ、民族意識や「愛国心」は弱く「国のために戦う」ことへの拒否感は強い。

・質が変化したのであれば、今後、接近した「社会志向」と「個人志向」が、「趨勢」上、3回目となる逆転、つまり「社会志向」が「個人志向」を再び上回っていくと単純にはいえない。

逆に、「個人志向」の引き続く高まりを「質が変わったもの」として見ていくべきかもしれない。

・少なくとも、ナチスで言われた「思考停止」ではなく、生活について自分で必死に考えている。正社員も専業主婦も、結婚とこどもと自己住宅も前提にしない生活について。

・それを「生活保守主義」というなら、「革命期の大衆の考えや急激な変化は人間の心理の柔軟性などではなく、反対に、その根深い保守性に由来する。彼らは、旧来のものには堪え得ないという鋭い感覚によって革命を開始する。革命の動力は、そういう彼らの蒸気である。」とトロツキーが言ったことが今も活きる。そこで問われるのは、「自分だけ」と「自分たち」との「つなぎ」。

・「食える」なかでは、古市の言うように「(自分たちの問題である) 貧困は未来の問題。自分が承認されることが今の問題」かもしれない。いじめ側、あるいは「既存の権威」の側になることで、一定自分が承認される。そのために「自分たちの問題を共有」するはずの議論は控えられる。相対せずにSNSの「いいね」で容易に承認が得られた気になる。その「承認」は、ナチスのように残酷で不安で空しい。

・しかし、「ついに」という「趨勢」のなかで見ると、「人の命と労働の尊厳」を「承認」するようになるまで、あともう少しなのかも。それとも「愛国心」にすり替えられるか？